

オムロンの知財戦略: ソーシャルニーズを起点とする「両利きの経営」の実践

エグゼクティブサマリ

本レポートは、オムロン株式会社（以下、オムロン）の知的財産（以下、知財）戦略について、公開情報を基に網羅的かつ多角的に分析するものです。同社の知財活動は、単なる技術保護の枠を超え、企業理念と長期ビジョンに深く根差した経営の中核機能として位置づけられています。以下に、本レポートの主要な分析結果を要約します。

- 長期ビジョンとの完全な連動: オムロンの知財戦略は、2030年を見据えた長期ビジョン「Shaping the Future 2030」(SF2030)の達成に貢献することを第一の目的として策定されています^{5, 7}。カーボンニュートラル、デジタル化社会、健康寿命の延伸といった社会的課題の解決に向けたイノベーションを知財の側面から強力に推進しています⁵⁰。
- 「両利きの知財活動」の実践: 中核戦略として「独占排他型」と「共有共鳴型」を事業特性に応じて最適に組み合わせる「両利きの知財活動」を掲げています^{5, 7, 24}。「独占排他型」ではコア技術の特許で固め競争優位を築き、「共有共鳴型」ではパートナーとの連携を通じてエコシステムを形成し、新たな価値を共創しています。
- 技術・知財本部による一元的な推進体制: 全社の研究開発と知財活動を担う「技術・知財本部」が戦略の司令塔として機能しています¹⁶。その傘下にある「知的財産センタ」は、事業構想の初期段階からプロジェクトに参画し、事業戦略と完全に一体化した知財戦略を構築・実行する体制を確立しています^{24, 25}。
- 自律性と当事者意識を育む組織文化: 知的財産センタのミッションとビジョンは、経営層からのトップダウンではなく、メンバー自身が主体的に策定したものです^{4, 6, 9}。このボトムアップのアプローチが、高い専門性と当事者意識を持つイノベーション創出集団としての組織文化を醸成していると見られます。
- グローバルで質の高い特許ポートフォリオ: 全世界で約2万9000件以上の特許を保有し、その73%以上がアクティブな状態にあります³⁵。出願国は日本を基盤としつつ、中国、米国、欧州といった戦略的市場に重点配分されており、グローバルな事業展開を知財で下支えしています³⁵。
- 事業ドメインに応じた戦略の使い分け: インダストリアルオートメーション事業(IAB)では、コア製品の保護(独占)とデータ活用サービス強化のための提携(共有)を組み合わせ、ヘルスケア事業(HCB)では、デバイス(モノ)の保護と遠隔医療サービス(コト)創出のためのアライアンスを両立させ、事業モデル変革を加速させています^{56, 58}。
- 外部評価による戦略の妥当性: 知財情報会社クラリベイト社から「Top 100 グローバル・イノベーター」に9年連続で選出されており^{6, 49}、その戦略が量・質・影響力の観点から国際的に高く評価されていることが客観的に示されています。
- 積極的な権利行使による断固たる姿勢: 知財侵害に対しては断固たる姿勢で臨んでおり、韓国

Autonics社に対する特許権侵害訴訟での勝訴判決(2024年)は⁸⁶、自社のイノベーションの成果を断固として守るという明確な意思表示と言えます。

- 無形資産全体へのスコープ拡大: 特許だけでなく、技術ノウハウ、データ、人材といった無形資産全体をマネジメントの対象とし、企業価値向上のためのバリュードライバとして捉えています^{7, 24}。
- 将来を見据えた課題への対応: 生成AIなどの新興技術領域における知財戦略の構築や、パートナーシップにおける複雑なIPガバナンスの確立が、今後の持続的成長に向けた重要な課題であると認識されています^{22, 24}。

本文

背景と基本方針

オムロンの知的財産戦略を理解する上で、その根底に流れる企業理念と長期的な経営ビジョンを把握することが不可欠です。同社の知財活動は、単なる法的権利の確保や防衛という受動的な機能に留まらず、企業としての存在意義を具現化し、持続的な成長を駆動するための能動的な経営戦略そのものとして位置づけられています。その基本方針は、企業理念である「ソーシャルニーズの創造」を起点とし、長期ビジョン「Shaping the Future 2030」(以下、SF2030)の実現を最終目的とする、一貫した価値創造の物語として構築されています。

オムロンが掲げる知財ポリシーの根幹には、2つの柱が存在します。第一に、質の高い知的財産を継続的に創造し、それを戦略的に活用することでイノベーションを促進し、社会に新たな価値を提供し続けることです⁶。これは、社員一人ひとりの創造性を最大限に引き出し、企業として社会の未充足なニーズ、すなわち「ソーシャルニーズ」を先取りして解決策を提示するという、同社の基本的な事業姿勢を反映しています。第二に、第三者の知的財産権を尊重し、権利侵害に関する事業リスクを最小化することです⁶。これにより、社員が安心して事業活動に集中できる環境を確保し、企業として安定した事業運営を実現することを目指しています。この2つの柱は、攻め(価値創造)と守り(リスク管理)の両面から知財を捉える、バランスの取れた思想を示しています。

この基本思想を具体的な戦略へと昇華させているのが、SF2030との強固な連携です。SF2030では、オムロンが未来に向けて取り組むべき3つの社会的課題として「カーボンニュートラルの実現」「デジタル化社会の実現」「健康寿命の延伸」が特定されています⁵⁰。同社の知財戦略は、このビジョンからバックキャストする形で策定されており、これら3つの領域におけるイノベーション創出を直接的に支援する役割を担っています^{5, 7}。つまり、どのような技術を開発し、どのような事業を創出し、それらをいかにして知財で保護・活用していくかという問いが、常にSF2030という羅針盤に照らして検討される構造になっています。

この戦略を実行するための中核的なフレームワークが、「両利きの知財活動」です^{5, 7, 24}。これは、近年の経営学で注目される「両利きの経営」(既存事業の深化と新規事業の探索を同時に追求する経営)を知財戦略に応用したものであり、オムロンの知財戦略の最大の特徴と言えます。具体的には、「独占排他型」と「共有共鳴型」という2つのアプローチを、事業の特性や価値創造のシナリオに応じて最適なバランスで組み合わせることを指します⁵。

「独占排他型」は、伝統的な知財戦略であり、自社のコア技術や製品に関する特許権を強固に取得・行使することで、競合他社の参入障壁を築き、市場での優位性を確保するアプローチです⁷。これにより、研究開発投資の回収と、事業の収益基盤の安定化を図ります。一方、「共有共鳴型」(または「シェアリング & インクルージョン型」)は、より現代的なオープンイノベーションの思想を反映したアプローチです^{7, 24}。自社の知財を独占するのではなく、パートナー企業と連携し、必要な知財を相互に活用することで、単独では成し得ない新たな価値を共に創出し、市場全体の成長を促進することを目指します。

この「両利き」のアプローチは、技術や市場がますます複雑化・高度化する現代において、極めて実践的な戦略であると評価できます。全ての技術を自社単独で開発することが困難である一方、競争力の源泉となるコア技術は依然として強固に保護する必要があります。どちらか一方に偏るのではなく、事業ごとに「何を閉じて(Close)、何を開くか(Open)」を戦略的に判断する能力こそが、現代の企業に求められる知財マネジメントの核心です。オムロンがこの「両利き」を明確に戦略の柱として言語化し、全社的に推進している点は、同社の知財戦略の成熟度の高さを示唆しています。

さらに、これらの知財活動は、ROIC(投下資本利益率)経営のフレームワークにも組み込まれています²。知財や無形資産への投資は単なるコストではなく、将来の成長に向けた重要な「投資」として捉えられています。その有効活用を通じて将来のROICを向上させることが期待されており、知財活動が財務的な企業価値向上に直結するものであるという明確な意識が経営層で共有されていることが窺えます。このように、オムロンの知財戦略の基本方針は、企業理念を根源とし、長期ビジョンを道標としながら、「両利きの知財活動」という具体的な方法論を通じて、財務的価値と社会的価値の両方を創造することを目指す、統合的かつ先進的な体系を成しているのです。

当章の参考資料

1. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai12/siryou4.pdf
2. <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/027109fede7187a930c2.pdf>
3. <https://www.omron.com/jp/ja/edge-link/news/697.html>
4. <https://www.omron.com/jp/ja/technology/property/>
5. <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/c9ab56ea18080d02eb81.pdf>
6. https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar24j/OMRON_Integrated_Report_2024_jp_24.pdf
7. https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar25j/OMRON_Integrated_Report_2025_jp_A4.pdf

全体像と組織体制

オムロンの先進的な知財戦略を支えているのは、その理念や方針だけでなく、戦略を確実に実行へと移すための精緻に設計された組織体制と、それを担う人材を育成する文化です。同社の知財機能は、単なる管理部門ではなく、事業と技術開発の最前線に位置するプロアクティブな戦略推進組織として構築されています。その全体像は、全社の技術経営を司る「技術・知財本部」を頂点に、実働部隊である「知的財産センタ」が中核を担い、全社的な人材育成プログラムがそれを下支えするという、重層的かつ有機的な構造をしています。

戦略の司令塔となるのが、執行役員が本部長を務める「技術・知財本部」です¹⁶。この組織の最大の特徴は、「技術(R&D)」と「知財」を一つの本部に統合している点にあります。これにより、研究開発の初期段階から事業化、そして市場展開に至るまで、技術戦略と知財戦略が常に一体として立案・実行される体制が担保されています。技術・知財本部は、オムロンの技術経営を担う「両輪」であると明言されており¹⁶、知財が技術開発の後工程ではなく、未来をデザインする上での先行指標として活用されていることを示しています。この統合された体制は、事業戦略、技術戦略、知財戦略の三位一体を組織論的に実現するための、極めて合理的な設計と言えるでしょう。

この本部組織の下で、知財戦略の具体的な実行を担うのが「知的財産センタ」です^{6, 25}。知的財産センタは、単に特許出願や権利管理といった定型業務を行うだけでなく、事業構想のまさに初期段階からプロジェクトに深く関与します²⁴。これにより、事業の提供価値やビジネスモデルを深く理解した上で、最適な知財ポートフォリオを構築することが可能となります。同センタの組織構成は、「技術推進課」「品質・渉外課」「業務・教育課」「事業支援課」の4課体制となっており²⁵、その機能が多岐にわたることを示唆しています。特許創出の推進から、権利活用の支援、模倣品対策や渉外活動、さらには社内教育まで、知財のライフサイクル全般をカバーする専門機能が集約されているのです。

知的財産センタを特徴づけるもう一つの重要な要素は、そのミッションとビジョンがメンバー自身の議論によって、ボトムアップで策定されたという事実です^{4, 6, 9}。通常、企業理念や部門方針はトップダウンで与えられることが多い中、このアプローチは異例です。そのミッションは「私たちは、知的財産をコアとして世界中の人々にオムロンユニークな価値を届けます」^{4, 24}、ビジョンは「私たちは、多様な知財専門能力を集結させ、イノベーションを巻き起こす集団であり続けます」^{4, 24}と定められています。このプロセスは、メンバー一人ひとりの当事者意識とプロフェッショナルとしての誇りを醸成する上で、極めて大きな効果を発揮していると推察されます。自らが定めた使命を追求するという内発的な動機付けは、複雑で判断力が求められる「両利きの知財活動」を実践する上で不可欠な組織文化の土台となっているのです。競合他社が組織図や戦略文書を模倣することはできても、このような自律的で強力な文化を再現することは容易ではなく、オムロンの知財活動における本質的な競争優位の源泉の一つと考えられます。

このような強力な専門組織の活動を全社的なイノベーションへと繋げるため、オムロンは人材育成にも多大な投資を行っています。特に、技術者に対する知財教育は重要な柱です。全技術者を対象とした特許関連の社内研修が継続的に実施されているほか、「発明褒賞制度」や「知財表彰制度」と

いったインセンティブ制度を通じて、技術者の知財創出に対するモチベーション向上を図っています⁶。これにより、知財活動が専門家だけのものではなく、全社的な文化として根付くことを目指しています。

さらに、知財専門人材に対しては、明確なキャリアパスが用意されています。同社の専門職制度では、「スタッフ(知財、法務など)」が認定領域の一つとして明確に位置づけられており、高度な専門性を発揮する人材が管理職と同等の処遇とキャリア機会を得られる仕組みが構築されています¹⁸。これは、トップレベルの知財専門家を社内に惹きつけ、リテンションするための強力な制度的基盤です。加えて、社内公募制度も活発であり、意欲ある社員が自らの意思でイノベーション創出部門へ異動する道も開かれています²⁰。

結論として、オムロンの知財戦略を支える組織体制は、技術と知財を統合した強力な本部組織、ボトムアップの文化を持つ専門家集団、そして全社的な人材育成システムという3つの要素が緊密に連携することで成り立っています。この体制こそが、理念を戦略へ、戦略を実行へと落とし込み、持続的な価値創造を可能にする原動力となっているのです。

当章の参考資料

1. <https://job.axol.jp/qd/c/omron/public/job/detail/dUFJrIXV6T-2bSEig>
2. <https://www.omron.com/jp/ja/technology/property/>
3. https://www.ctp.co.jp/case_study/case582/
4. <https://www.omron.com/jp/ja/recruit/technology/>
5. <https://www.omron.com/jp/ja/recruit/recruitinfo/education/>
6. <https://www.omron.com/jp/ja/innovation/assets/>
7. https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar24j/OMRON_Integrated_Report_2024_jp_24.pdf
8. https://www.ctp.co.jp/case_study/case108/

詳細分析(技術領域とポートフォリオ)

オムロンの知財戦略が具体的にどのような形で結実しているかを示すのが、同社が構築してきた特許ポートフォリオです。その規模、地理的分布、技術的集中領域を分析することで、戦略の実行状況と重点領域が浮き彫りになります。データに基づけば、オムロンのポートフォリオは、量的な厚みと質的な鋭さを兼ね備え、グローバルな事業展開を支える強固な無形資産として機能していることが明らかです。

まず、ポートフォリオの全体像を見ると、その規模の大きさが際立ちます。2022年時点のデータによると、オムロンは全世界で合計29,344件の特許を保有しており、そのうち16,612件が登録済みとなっ

ています³⁵。特筆すべきは、全特許のうち73%以上に当たる約21,553件が「アクティブ(有効)」な状態であることです³⁵。これは、単に出願数を積み上げるだけでなく、維持・管理コストをかけてでも権利を維持すべき価値ある特許を厳選し、ポートフォリオを常に最新の状態に保っていることを示唆しています。

出願件数の推移を見ると、2017年から2019年にかけては年間3,300件を超える高い水準で出願活動が行われ、その後2020年から2021年にかけてはやや落ち着きを見せています³⁵。この変化は、単なる活動の縮小ではなく、量から質への転換、あるいは特許以外の保護手段(例えば、ノウハウの秘匿化)とのバランスを最適化する戦略的な調整の結果である可能性が考えられます。日本国内の出願動向に絞ると、2021年の671件をピークに2023年には440件へと減少していますが、2024年初頭には前年同期比で大幅な増加に転じており、市場環境や技術動向に応じて出願戦略をダイナミックに変動させている様子が窺えます²⁶。

ポートフォリオの地理的分布は、オムロンのグローバル戦略を明確に反映しています。出願国別の内訳では、本拠地である日本が9,177件と最大ですが、それに次ぐのが中国(4,505件)、米国(3,962件)、欧州(2,663件)となっており、これら主要市場での権利確保に重点的にリソースを投下していることがわかります³⁵。特に、世界最大かつ最も競争の激しい市場である中国と米国への重点的な出願は、単に製品販売を保護する目的を超えた、より高度な戦略的意図の表れと解釈できます。これらの地域で強固な特許網を構築することは、現地競合他社に対する牽制、自社の事業展開における「事業の自由度」の確保、さらにはクロスライセンス交渉や訴訟リスクへの備えといった、地政学的な側面も含んだ事業ツールとして機能しているのです。これほど大規模なグローバルポートフォリオを維持するには多大なコストを要しますが、これはオムロン経営陣が知財をグローバルでの持続的成長に不可欠な経営投資と位置づけていることの証左と言えるでしょう。

技術領域に目を向けると、ポートフォリオはオムロンのコア技術である「センシング&コントロール+Think」に強く集約されています^{15, 52}。このコア技術は、工場の自動化(FA)、高度なセンシング技術、ロボティクス、パワーエレクトロニクス、そしてAI・データ分析といった、同社の主要事業を横断する基盤技術です²。近年の採用情報や研究開発の動向からは、特に次世代パワー半導体(SiC, GaN)、自律走行ロボットや協働ロボット、そしてセンシングと制御のためのAIアルゴリズムといった領域への注力が鮮明になっています¹³。これらの未来の成長エンジンとなる領域で、先行して知財の牙城を築こうとする戦略的な意図が見て取れます。

ポートフォリオの質と影響力は、外部からの評価によっても裏付けられています。オムロンは、クラリベイト社が選出する「Top 100 グローバル・イノベーター」の常連であり、2024年には9年連続での受賞を果たしました^{6, 49}。この賞は、特許の量だけでなく、成功率、グローバル性、他社特許への引用(影響力)、技術的な独自性といった複数の質的指標に基づいて選定されるため、同社の発明の質が世界トップレベルであることが客観的に証明されています。実際に、オムロンの特許ポートフォリオの中で最も被引用数が多い特許の一つである米国特許US8031180B2(タッチセンサーおよび表示装置関連)は、アップル、キヤノン、サムスンといった世界的なテクノロジー企業から引用されており⁶⁸、同社の発明が業界の技術発展において基礎的な役割を果たしていることを示しています³⁵。

このように、オムロンの特許ポートフォリオは、量的な基盤の上に、戦略的な地理的配置と技術的集中、そして世界的に認められた質を兼ね備えています。それは単なる権利の束ではなく、同社の過去のイノベーションの記録であり、現在の競争優位の源泉であり、そして未来の成長を約束する戦

略的資産なのです。

当章の参考資料

1. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/027109fede7187a930c2.pdf>
2. <https://www.omron.com/jp/ja/technology/property/>
3. <https://job.axol.jp/qd/c/omron/public/job/category/cZVj3ZK20n3t->
4. <https://rikeinavi.com/26/recruit/company/757a1a7eb1ab08a6d39dd4b13417efde/>
5. https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar24j/OMRON_Integrated_Report_2024_jp_24.pdf
6. <https://patent-i.com/report/jp/applicant/%E3%82%AA%E3%83%A0%E3%83%AD%E3%83%B3%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE/>
7. <https://insights.greyb.com/omron-patents/>
8. <https://inspection.omron.eu/en/news-discover/news/omron-receives-top-100-global-innovators-2024-ranking>
9. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/ec8d2c0a2c68ff3cb8a9.pdf>
10. <https://patents.google.com/patent/CN1198239C/zh>

詳細分析（事業ドメインとエコシステム）

オムロンの知財戦略の真価は、その中核コンセプトである「両利きの知財活動」が、具体的な事業ドメインにおいていかに巧みに実践されているかを分析することで明らかになります。同社の2大事業であるインダストリアルオートメーション事業（IAB）とヘルスケア事業（HCB）では、それぞれ異なる市場環境と事業モデルの要請に応じ、「独占排他型」と「共有共鳴型」の戦略が絶妙なバランスで適用されています。この事業ドメインごとの戦略の最適化こそが、オムロンの知財マネジメントの成熟度を物語っています。

インダストリアルオートメーション事業（IAB）は、製造業の生産性向上や自動化といった根源的な課題解決を担う、オムロンの基幹事業です。この領域における知財戦略は、競争の源泉であるコアコンポーネントの技術的優位性を「独占排他型」で強固に保護しつつ、顧客への提供価値を最大化するためのソリューションを「共有共鳴型」で拡充するという、二段構えの構造をしています。

「独占排他型」戦略の典型例は、高速・高精度な制御を可能にするコントローラーやセンサー、ロボットといった基幹商品の開発と保護に見られます⁵⁶。特に、半導体パッケージ内部の微細なはんだを3次元で可視化・検査する「CT型X線自動検査装置 VT-X950」は、オムロン独自の制御技術と画像処理技術の結晶であり、強力な特許網によってその競争優位性が守られています⁵⁶。こうしたコア技術の独占は、製品の差別化と高い収益性を確保するための生命線です。

一方で、現代の製造現場が求めるのは、個々の優れた機器だけでなく、それらを連携させて工場全体のデータを活用するソリューションです。このニーズに応えるため、オムロンは「共有共鳴型」戦略を積極的に展開しています。その象徴的な事例が、2023年に行われた株式会社ソルティスターへの出資です^{56, 71, 72}。ソルティスターが持つ、製造現場のあらゆるデータを圧倒的な速度で統合する技術を、オムロンの現場データ活用サービス「i-BELT」に組み込むことで、予知保全や省エネ生産といった高度なソリューションの提供を加速させています。これは、全ての技術を自前で開発するのではなく、優れた外部技術を戦略的に取り込むことで、市場投入までの時間を短縮し、より付加価値の高いエコシステムを構築する「共有共鳴型」の好例です。同様に、多様化するロボットへのニーズに対応するためのローパッド社やニューラ・ロボティクス社との戦略的提携も⁵⁶、自社の強みを核としながら、パートナーシップを通じて提供価値の幅を広げる知財戦略の実践と言えます。

他方、ヘルスケア事業(HCB)では、「Going for ZERO」(脳・心血管疾患イベントゼロ、呼吸器疾患増悪ゼロ、慢性痛による日常の活動制限ゼロ)という壮大なビジョンを掲げ、事業モデルそのものをデバイス販売(モノ売り)から健康ソリューションサービス(コト売り)へと転換させようとしています^{58, 59, 60}。この事業モデル変革を牽引しているのが、デバイスとサービスを繋ぐエコシステム構築を目的とした、より深いレベルでの「共有共鳴型」戦略です。

もちろん、HCBにおいても、世界トップシェアを誇る血圧計やネブライザといったデバイスのコア技術は、「独占排他型」戦略によって厳格に保護されています⁵⁸。これらの高精度なデバイスこそが、信頼性の高いバイタルデータを生み出す源泉であり、全てのサービスの基盤となるからです。

しかし、HCBの知財戦略の真骨頂は、この強固な「モノ」の基盤の上に、パートナーシップを通じていかにして革新的な「コト」を構築するかにあります。その代表例が、米国のAliveCor社との資本・業務提携です^{58, 73, 74}。AliveCor社は、AIを活用した心電図解析技術において世界をリードする企業です。オムロンは、自社の血圧測定技術とグローバルな販売網に、AliveCor社の先進的な心電図解析アルゴリズムを組み合わせることで、「心電計付き血圧計」のような革新的なデバイスを共同開発し、家庭での心房細動の早期発見という新たな文化を創造しようとしています。この提携は、単なる技術導入に留まらず、両社のノウハウを持ち寄って新たな心疾患予防アルゴリズムや遠隔診療サービスを共同で開発することまでを含んでおり⁷⁴、まさに知財を相互に活用して新たな市場を共創する「共有共鳴型」戦略の理想形です。

このように、オムロンは事業ドメインの特性を深く理解し、知財戦略を柔軟に使い分けています。IABでは、優れた「部品」を保護しつつ、それを活かす「仕組み」をパートナーと構築する。HCBでは、優れた「入口(デバイス)」を保護しつつ、その先の「体験(サービス)」をパートナーと共創する。この価値連鎖におけるポジショニングに応じた知財戦略の最適化は、同社のIPマネジメントが極めて高度な戦略的思考に基づいていることを示しています。この柔軟性こそが、変化の激しい市場環境において、オムロンが持続的な競争優位を維持し続けることを可能にしているのです。

当章の参考資料

1. https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar24j/OMRON_Integrated_Report_2024_jp_Strat

- [egy_and_Business.pdf](#)
2. https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar23j/OMRON_Integrated_Report_2023_jp_13.pdf
 3. https://www.well-being100.jp/wp/wp-content/uploads/2024/09/3rd_health-management_seminar_omron-healthcare.pdf
 4. <https://www.healthcare.omron.co.jp/corp/sf2030/>
 5. https://www.nihon-ma.co.jp/news/20231016_6645-7/
 6. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000120244.html>
 7. <https://iyakutsushinsha.com/2020/11/19/%E8%84%B3%E5%8D%92%E4%B8%AD%E3%83%BB%E5%BF%83%E4%B8%8D%E5%85%A8%E3%81%AE%E7%99%BA%E7%97%87%E3%82%BC%E3%83%AD%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E5%BF%83%E7%96%BE%E6%82%A3%E9%A0%98%E5%9F%9F%E3%81%A7%E3%81%AE/>
 8. <https://www.omron.com/jp/ja/news/2017/03/h0317.html>

競合比較

オムロンの知財戦略の独自性と有効性を評価するためには、同業他社やグローバルな先進企業の戦略との比較が不可欠です。競合との比較分析を通じて、オムロンが採用する「両利きの知財活動」が、業界内でどのような戦略的ポジショニングを形成しているのかが明らかになります。分析の結果、オムロンの戦略は、特定のアプローチに特化する競合とは一線を画し、事業の多角性と将来の不確実性に対応するための、意図的な「戦略的柔軟性」を確保するものであることが示唆されます。

国内のFA(ファクトリーオートメーション)および電機業界における主要な競合として、三菱電機とキーエンスが挙げられます。まず、三菱電機もオムロンと同様に、知的財産を重要な経営資源と位置づけ、事業戦略との連携を重視しています^{76, 77}。特に、2021年度から開始した「Open Technology Bank」活動は^{79, 80}、自社の保有技術を知財を起点として社外パートナーにライセンス提供し、新たな事業機会を創出する「共有共鳴型」のアプローチであり、注目に値します。しかし、その主眼は、既存技術の新たな用途探索やライセンス収入の獲得にある側面が強く⁸¹、オムロンがAliveCor社やソルティスター社と行うような、特定の事業ビジョン達成のために不足する技術やサービスを補完し、エコシステムを共創するタイプのパートナーシップとは、その戦略的意図においてニュアンスが異なると考えられます。

一方、FA業界で圧倒的な収益性を誇るキーエンスは、その事業モデルから推察するに、極めて強力な「独占排他型」の知財戦略を採っていると見られます⁸³。同社の強みは、顧客の課題を深く理解し、他社にはないユニークで付加価値の高い製品を開発・直販する能力にあります。このビジネスモデルを支えるためには、製品のコアとなる技術やアイデアを特許で徹底的に保護し、他社の模倣を許さない強固な参入障壁を築くことが最優先されるはずです。広範なエコシステムを構築するよりも、自社の技術的優位性を守り抜くことに特化した、いわば「要塞型」の知財戦略であり、オムロンのバランスの取れた「両利き」アプローチとは対照的です。

グローバルな視点で見ると、ドイツのシーメンス(Siemens)は、オムロンの知財戦略を評価する上で重要な比較対象となります。シーメンスは「Value Driven IP Strategy(価値駆動型知財戦略)」を掲げています⁸²。これは、単に技術を保護するのではなく、「顧客が感じる価値」そのものを保護の対象とする、非常にビジネス志向の強い考え方です。特に、医療分野において、同社はAIによる医療画像診断サービスへの注力を強めており、機器の売り切りモデルから「As a Service」モデルへの事業転換を知財戦略で後押ししています⁸²。この点は、オムロンのヘルスケア事業が「モノ」から「コト」への転換を目指している方向性と軌を一にしており、両社が知財を事業モデル変革の実現手段として捉えている点で共通しています。ただし、オムロンが「両利き」というバランスを前面に押し出しているのに対し、シーメンスはよりサービス化・プラットフォーム化へのシフトを鮮明に打ち出しており、戦略の力点に違いが見られます。

これらの競合との比較から、オムロンの戦略的ポジショニングが浮かび上がります。それは、キーエンスのような「独占特化型」でもなく、シーメンスのように「サービス・プラットフォーム型」へ完全に舵を切るのでもなく、その中間に位置する「バランス・柔軟型」とも言うべきものです。この戦略的立ち位置は、オムロンがFAという強力な「モノづくり」事業と、ヘルスケアという未来の「コトづくり」事業を両輪で展開していることの必然的な帰結かもしれません。FA市場ではキーエンスと製品性能で競い合うために強固な「独占」が必要であり、ヘルスケア市場ではシーメンスや新興デジタルヘルス企業とサービスで競うためにオープンな「共有」が不可欠です。

この戦略的柔軟性を担保する上で、オムロンが示す「断固たる権利行使」の姿勢は重要な意味を持ちます。2022年に韓国のAutonics社を特許権侵害で提訴し、2024年に一部勝訴判決を得たことは⁸⁶、自社の「独占」領域を侵す者には容赦しないという強いメッセージを市場に送りました。過去のタニタとの意匠権侵害訴訟でも同様の姿勢が見られ²、⁸⁷、⁸⁸、この厳格な権利行使が、「共有」戦略を進める上での交渉力を裏付けているとも考えられます。

結論として、オムロンの知財戦略は、特定のイデオロギーに固執するのではなく、事業環境に応じて最適な打ち手を選択するプラグマティズム(実用主義)に貫かれています。この「両利き」という中間的なポジショニングは、一見すると焦点が定まっていないように見えるかもしれませんが、むしろ多様な事業ポートフォリオを持つオムロンにとって、変化の激しい時代を乗り切るための最も合理的で強靱な戦略的選択であると評価できるでしょう。

当章の参考資料

1. <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/027109fede7187a930c2.pdf>
2. <https://www.mitsubishielectric.co.jp/corporate/chiteki/hoshin/index.html>
3. <https://www.mitsubishielectric.co.jp/corporate/chiteki/index.html>
4. <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/357a1d6a9d6412b33fb2.pdf>
5. <https://www.sbbbit.jp/article/cont1/121512>
6. https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/document/2025_tizai_kourou/jpo-hyosho_13.pdf
7. <https://corp.linkers.net/service/lm/case/8910/>

8. <https://yorozuipsc.com/blog/siemens-value-driven-ip-strategy>
9. <https://patent-i.com/report/jp/applicant/0000386/>
10. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000109.000120244.html>
11. <https://www.ip-bengoshi.com/archives/2352>
12. <https://tokkyo-lab.com/isyou/lawsuittk>

リスク・課題

オムロンが展開する先進的かつ複合的な知財戦略は、多くの強みを持つ一方で、その高度さゆえに内在するリスクや課題も抱えています。これらのリスクと課題を短期・中期・長期の時間軸で整理し、客観的に評価することは、同社の持続的な成長可能性を測る上で不可欠です。戦略の実行、維持、そして進化の各段階において、オムロンは様々な挑戦に直面していると考えられます。

短期的なリスクとして最も顕在化しやすいのは、戦略実行に伴うオペレーショナルな負担とコストです。第一に、積極的な権利行使には、多大な経営資源が必要となります。韓国Autonics社との特許訴訟は、一部勝訴という成果を上げたものの⁸⁶、係争中の案件も残っており、訴訟の長期化は弁護士費用や社内担当者の工数といった直接的なコストに加え、経営陣の注意を削ぐという間接的なコストも発生させます。権利行使は戦略上不可欠ですが、その費用対効果を常に厳しく評価し続ける必要があります。第二に、ブランド保護、特に模倣品対策は、終わりなき戦いです。インターネットやEコマースの普及により、模倣品の流通はますます巧妙化・広範化しており、ECサイトや各国の税関との連携を強化し、継続的に監視と対策を講じなければならず⁵、これもまた恒常的なコスト要因となります。

中期的な視点では、戦略の根幹である「両利きの知財活動」のマネジメントそのものに内在する課題が浮上します。「共有共鳴型」戦略の推進力となるパートナーシップやM&Aは、知財管理の複雑性を飛躍的に増大させます。例えば、AliveCor社との共同開発⁷⁴やソルティスター社への出資⁷¹において、共同で創出された技術やデータの所有権、利用権、将来の改良に関する権利などをどのように規定し、管理していくかは、極めて高度な交渉力と契約実務能力を要求します。パートナーシップが深化するほど、知財ガバナンスの設計は複雑になり、将来的な紛争の火種や、意図せざる技術・価値の流出リスクを孕むことになります。

この戦略的課題と表裏一体なのが、組織文化の維持・発展という課題です。オムロンの強みの一つは、知的財産センタが持つプロアクティブでビジネス志向の強い文化ですが、企業のグローバルな拡大や人員の入れ替わりの中で、この独自の文化を維持し、全社に浸透させ続けることは容易ではありません。継続的な研修やインセンティブ制度の運用はもちろんのこと^{18, 23}、知財部門の役割と価値を経営層が常に明確に発信し続けるリーダーシップが不可欠となります。文化の希薄化は、知財戦略が形骸化し、再び単なる管理機能へと後退してしまうリスクに繋がりがねません。

長期的な視点では、外部環境の急激な変化に対応し、知財戦略を進化させ続けることができるかが最大の課題となります。最も大きな変化の波は、生成AIに代表される破壊的な技術革新です。オム

ロン自身も、特許庁のデータを活用した「知財AIエージェント」の開発を進めるなど²²、AIを知財業務に活用しようとしています。同時に、AIによって生み出された発明の保護や、アルゴリズムの最適な保護方法（特許か、ノウハウとしての秘匿化か）といった、これまでにない知財の論点に直面しています。法制度や審査基準が定まらない中で、いかにしてAI関連のイノベーションを知財で守り、競争優位に繋げるかは、極めて難易度の高い課題です。

さらに、事業モデルのサービス化（コト売りへのシフト）も、知財ポートフォリオのあり方に変革を迫ります。ヘルスケア事業のようにサービスが収益の柱となる場合、価値の源泉はハードウェアの特許だけでなく、収集されたデータ、それを解析するアルゴリズム（多くは営業秘密として管理）、そしてブランドへと移行していきます。これは、従来の特許中心のポートフォリオ管理から、特許、営業秘密、著作権、商標、データ所有権などを統合的に管理する、より広範な「無形資産マネジメント」への進化を要求します。知財部門には、これまで以上に多様な専門性が求められることになるでしょう。

これらのリスクや課題を俯瞰すると、オムロンの知財戦略が直面する最大の本質的課題は、「独占」と「共有」という2つの異なるマインドセットを、組織内でいかにして矛盾なく共存させ、相乗効果を生み出していくかという点にあると推察されます。ある事業ではパートナーとのオープンな協業を推進し、別の事業では競合に対して断固たる権利行使を行う。この戦略的な使い分けは、強力なガバナンスと、全社にわたる深い戦略理解がなければ、組織内に混乱やコンフリクトを生じさせる可能性があります。この高度な舵取りを継続できるかどうか、オムロンの知財戦略の将来を左右する鍵となるでしょう。

当章の参考資料

1. <https://www.omron.com/jp/ja/edge-link/news/697.html>
2. <https://www.omron.com/jp/ja/recruit/recruitinfo/education/>
3. <https://human-abundance.co.jp/topics/omron/>
4. <https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/7f3ce312dec32ab54053.pdf>
5. https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar24j/OMRON_Integrated_Report_2024_jp_24.pdf
6. https://www.nihon-ma.co.jp/news/20231016_6645-7/
7. <https://www.omron.com/jp/ja/news/2017/03/h0317.html>
8. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000109.000120244.html>

今後の展望

オムロンの知財戦略の将来を展望するにあたり、同社を取り巻くマクロな事業環境の変化と、社内での戦略進化の方向性を接続して考察することが重要です。デジタルトランスフォーメーション（DX）、グリーントランスフォーメーション（GX）、そしてデジタルヘルスケアといったメガトレンドは、オムロン

にとって大きな事業機会であると同時に、知財戦略のさらなる高度化を求める挑戦でもあります。同社がこれまで培ってきた「ソーシャルニーズ起点」の思想と「両利きの知財活動」は、これらの未来の潮流を捉え、持続的な成長を達成するための強固な基盤となると考えられます。

製造業におけるDXとGXの加速は、オムロンのインダストリアルオートメーション事業（IAB）にとって追い風です^{90, 91}。生産性向上と人手不足解消を目的としたスマートファクトリー化の流れは、同社の高度なセンサーやコントローラー、ロボットへの需要を喚起します。さらに、カーボンニュートラル達成に向けた企業の取り組みは、エネルギー効率を最適化する制御技術やソリューションの価値を高めます。今後の知財戦略においては、これらのDX/GXを実現する基幹技術、例えば予知保全のためのAIアルゴリズムや、エネルギーマネジメントシステムに関する特許ポートフォリオを強化することが不可欠となるでしょう。同時に、様々な機器やシステムが接続されるスマートファクトリー環境では、特定企業による技術の独占は現実的ではありません。したがって、自社のコア技術を保護する「独占排他型」戦略と並行して、業界標準への関与や、異なるプラットフォームとの相互接続性を確保するための「共有共鳴型」戦略の重要性が一層増していくと予測されます。

ヘルスケア分野においても、未来の潮流はオムロンの戦略と完全に合致しています。COVID-19パンデミックを経て、世界の医療は治療中心から予防・個別化・在宅化へと大きくシフトしました^{94, 95, 97}。これは、オムロンのヘルスケア事業（HCB）が掲げる「Going for ZERO」という予防医療のビジョンそのものです⁹⁸。ウェアラブルデバイスや家庭用医療機器から得られるバイタルデータをAIが解析し、個々人に最適化された健康管理ソリューションを提供するデジタルヘルスケア市場は、今後爆発的な成長が見込まれます。この領域における競争の核は、もはやデバイスの性能だけでなく、データを解析するアルゴリズム、サービスの有効性、そしてユーザー体験となります。今後のHCBの知財戦略は、これらのソフトウェアやビジネスモデルに関連する特許⁹³、アルゴリズムのノウハウ秘匿化、そして信頼を醸成するブランド戦略を組み合わせ、複合的な無形資産ポートフォリオの構築が中心となるでしょう。スタートアップ企業も含めた異業種からの参入が相次ぐこの分野では⁹³、アライアンスを通じたエコシステム構築が成功の鍵を握るため、「共有共鳴型」の知財活動がさらに加速するものと見られます。

このような外部環境の変化に対応するため、オムロン社内でも知財戦略の進化に向けた動きが見られます。2024年度からは、事業戦略と技術戦略をより強固に連結させ、全社視点で開発テーマの優先順位付けを行う「テクノロジーガバナンスの強化」に着手しています¹¹。これは、限られた経営資源を最も価値あるイノベーションに集中投下するための仕組みであり、知財戦略もこのガバナンスと一体で運用されることになります。具体的には、事業の意思決定プロセスの上流、すなわちマーケティングや事業構想の段階から知財情報を活用する「IPランドスケープ」の取り組みを強化し²⁴、市場ニーズや競合の動向を先読みした戦略的な出願を可能にします。さらに、社内に散在する技術やノウハウ、人材といった無形資産を体系的に可視化し、全社で共有・活用できる仕組みを構築することも計画されており²⁴、組織全体のイノベーション創出能力の向上を目指しています。

特筆すべきは、オムロンが単に外部環境や政策の変化に対応するだけでなく、そのルール形成に積極的に関与している点です。同社の知的財産センタ長は、内閣府の「知財のビジネス価値評価検討タスクフォース」や「知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン」の策定に中心的な役割で参画してきました¹⁴。これは、日本全体の知財政策の方向性に影響を与える立場にあることを意味します。このような活動を通じて、自社が実践してきた先進的な知財マネジメントの考え方を、社会全体のスタンダードへと昇華させようとしていると見るができます。これは、

自社の戦略的正当性を高めると同時に、今後の政策動向をいち早く察知し、自社の戦略にフィードバックすることを可能にする、極めて高度な戦略的活動です。

総じて、オムロンの知財戦略は、未来の事業機会を的確に捉え、それに対応するための社内体制の進化と、さらには外部のルール形成への関与という、多層的なアプローチによって、将来の持続的成長に向けた布石を打っています。同社の知財活動は、これからも事業環境の変化に柔軟に対応しながら、ソーシャルニーズの創造という企業理念を追求し続けるための、強力な羅針盤であり続けるでしょう。

当章の参考資料

1. <https://www.omron.com/jp/ja/about/corporate/governance/govlib/>
2. <https://yorozuipsc.com/blog/8024563>
3. https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar24j/OMRON_Integrated_Report_2024_jp_24.pdf
4. https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar23j/OMRON_Integrated_Report_2023_jp_13.pdf
5. <https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/monozukuri/kenkyuu/1076229/1076233.html>
6. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2025/dai2/siryou2.pdf>
7. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>
8. <https://www.jpma.or.jp/opir/news/067/09.html>
9. <https://dx-consultant.co.jp/wp-content/uploads/2021/06/healthcaredx.pdf>
10. https://www.jpo.go.jp/news/koho/kohoshi/vol55/01_page2.html
11. https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/document/index/2023_04.pdf

戦略的示唆

本レポートで詳述してきたオムロンの知財戦略分析は、同社が直面する機会と課題を浮き彫りにしました。これらの分析結果を基に、経営、研究開発、そして事業化の各観点から、同社が今後取り組むべき戦略的なアクションについて具体的な示唆を提示します。これらの提言は、オムロンがその先進的な知財戦略をさらに進化させ、持続的な企業価値向上を実現するための一助となることを目的とします。

経営(Management)への示唆

経営層に求められる最も重要な役割は、知財をコストセンターや管理部門としてではなく、事業価値を創造する戦略的パートナーとして明確に位置づけ、そのための経営資源を継続的に投下し続ける

ことです。特に、「共有共鳴型」戦略の要となるM&Aやアライアンスにおいて、知財のデューデリジェンスを単なるリスク評価に留めず、統合後のシナジーを最大化するための「価値評価」として捉え直す必要があります。買収対象の特許ポートフォリオだけでなく、技術ノウハウ、人材、データといった無形資産全体を評価し、それらをいかに自社のエコシステムに組み込むかというPMI(Post Merger Integration)の初期段階から、知的財産センタを深く関与させることが不可欠です。

また、強化されつつある「テクノロジーガバナンス」の枠組みを活用し、知財活動の成果をROICや事業貢献度といった経営指標と明確に結びつけ、取締役会や投資家に対してその価値を積極的に説明していく責務があります。例えば、「Top 100 グローバル・イノベーター」への選出⁶、⁴⁹といった外部評価を、単なる栄誉としてではなく、同社のイノベーション創出力と将来の成長可能性を示す客観的な証拠として、統合報告書やIR活動で戦略的に活用することが考えられます。これにより、知財・無形資産への投資が企業価値に繋がるというストーリーの説得力を高めることができるでしょう。

研究開発(技術・知財本部)への示唆

技術・知財本部には、知財戦略の実行部隊として、その活動をさらに高度化・効率化する役割が期待されます。第一に、IPランドスケープ分析を、研究開発テーマの探索や企画といった、より上流のプロセス(フロントローディング)に本格的に組み込むべきです⁷。これにより、技術的な「空白地帯(ホワイトスペース)」や、競合が注力する領域を早期に特定し、研究開発リソースの配分を最適化することが可能になります。

第二に、生成AIなどの急進的な技術分野における情報収集と分析の効率化は喫緊の課題です。自社で開発を進める「知財AIエージェント」²²の実用化を加速させ、膨大な特許・技術文献の中から重要な示唆を抽出する能力を高めることが、競争優位を維持する上で決定的に重要となります。

第三に、「独占排他型」戦略の精度を高めるため、発明の性質に応じた最適な保護手法を選択するプロセスを体系化することが求められます。例えば、ハードウェアに関する改良は特許で強固に保護する一方、ソフトウェアのコアアルゴリズムや製造ノウハウは、あえて公開を伴う特許化を避け、営業秘密として厳格に管理するといった判断基準を明確化し、全社で共有することが重要です。これにより、ポートフォリオ全体の価値を最大化し、維持コストを最適化することができます。

事業化(事業部門)への示唆

各事業部門は、知財を受動的に「利用する」立場から、能動的に「活用する」ビジネスパートナーへと意識を変革する必要があります。全てのパートナーシップやアライアンス交渉の初期段階から、知的財産センタの「事業支援課」²⁵のメンバーをチームに加え、事業モデルと知財戦略を一体で設計することが不可欠です。共同開発、技術ライセンス、データ共有など、連携の形態に応じた柔軟かつ戦略的な知財契約のひな形を整備し、交渉のスピードと質を高めることが「共有共鳴型」戦略の成功確度を向上させます。

また、事業部門は、自社の特許ポートフォリオを、単に競合からの攻撃を防ぐ「盾」としてだけでなく、新たなビジネスチャンスを切り拓く「矛」として活用する視点を持つべきです。潜在的なパートナー企業に対して、自社が保有するユニークな特許技術を提示することは、技術的な信頼性を示し、協業の議論を始めるための強力なきっかけとなり得ます。知的財産センタと連携し、事業領域ごとに関連

する重要特許群を「技術パッケージ」として整理し、事業開発のツールとして戦略的に活用していくことが期待されます。

これらの示唆は、オムロンが既に高いレベルで実践している知財戦略を、次の次元へと引き上げるためのものです。経営、研究開発、事業化の三者が、知財という共通言語を用いてこれまで以上に緊密に連携することで、同社の「両利きの経営」はさらに加速し、ソーシャルニーズの創造を通じた持続的な成長が実現されるものと確信します。

当章の参考資料

1. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/c9ab56ea18080d02eb81.pdf>
2. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/7f3ce312dec32ab54053.pdf>
3. https://www.ctp.co.jp/case_study/case108/
4. <https://inspection.omron.eu/en/news-discover/news/omron-receives-top-100-global-innovators-2024-ranking>

総括

オムロンの知的財産戦略は、単なる法務・技術管理の枠組みを超えた、企業経営そのものを映し出す鏡であると言えます。本レポートの分析を通じて明らかになったのは、同社の知財活動が、企業理念である「ソーシャルニーズの創造」を原点とし、長期ビジョン「SF2030」の達成という明確な目標に向かって、精緻に設計・運用されている統合的システムであるという事実です。その核心には、自社のコア技術を厳格に保護する「独占排他型」のアプローチと、パートナーとの共創を通じて新たな価値を生み出す「共有共鳴型」のアプローチを、事業環境に応じて自在に使い分ける「両利きの経営」の思想が深く根付いています。この戦略的柔軟性は、技術と知財を一体で司る組織体制、そして自律性と当事者意識に満ちた専門家集団の存在によって支えられています。オムロンにとって知的財産とは、もはや単なる権利ではなく、事業を創造し、競争優位を築き、そして社会課題を解決するための、最も重要な経営資源なのです。この先進的な取り組みは、無形資産の価値がますます重要となる現代において、多くの企業が目指すべき一つの理想像を示していると言えるでしょう。

参考資料リスト(全体)

1. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/tousi_kentokai/dai12/siryou4.pdf
2. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/027109fede7187a930c2.pdf>

3. <https://job.axol.jp/qd/c/omron/public/job/detail/dUFJrIXV6T-2bSEig>
4. <https://www.omron.com/jp/ja/edge-link/news/697.html>
5. <https://www.omron.com/jp/ja/technology/property/>
6. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/c9ab56ea18080d02eb81.pdf>
7. https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/co-value/nlsgeu000002dzl5-att/20171219_mr.and_o.shiryou.pdf
8. https://www.ctp.co.jp/case_study/case582/
9. https://www.kanazawa-it.ac.jp/tokyo/toranomon/professional-meeting/1209602_2847.html
10. <https://www.omron.com/jp/ja/about/corporate/governance/govlib/>
11. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000123.000120244.html>
12. <https://job.axol.jp/qd/c/omron/public/job/category/cZVj3ZK20n3t->
13. <https://yoroziupsc.com/blog/8024563>
14. <https://rikeinavi.com/26/recruit/company/757a1a7eb1ab08a6d39dd4b13417efde/>
15. <https://www.omron.com/jp/ja/recruit/technology/>
16. <https://rikeinavi.com/26/recruit/requirement/757a1a7eb1ab08a6d39dd4b13417efde/>
17. <https://www.omron.com/jp/ja/recruit/recruitinfo/education/>
18. https://www.jpc-net.jp/movement/committee/detail/post_12.html
19. <https://www.omron.com/jp/ja/innovation/assets/>
20. https://jhclub.imam.co.jp/acv/magazine/content?content_id=19314
21. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/7f3ce312dec32ab54053.pdf>
22. <https://human-abundance.co.jp/topics/omron/>
23. https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar24j/OMRON_Integrated_Report_2024_jp_24.pdf
24. https://www.ctp.co.jp/case_study/case108/
25. <https://patent-i.com/report/jp/applicant/%E3%82%AA%E3%83%A0%E3%83%AD%E3%83%B3%E6%A0%AA%E5%BC%8F%E4%BC%9A%E7%A4%BE/>
26. <https://jdream3.com/service/patentreport/>
27. <https://dempa-digital.com/article/374718>
28. <https://ipforce.jp/applicant-663/publication>
29. https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202003013602260400
30. https://www.jpo.go.jp/support/startup/tokkyo_search.html
31. <https://github.com/google/patents-public-data>
32. <https://patents.google.com/patent/GB1505718A/%20en>
33. <https://insights.greyb.com/omron-patents/>
34. <https://profwurzer.com/diplex/docs/ip-valuation/patent-portfolio-analysis/>
35. <https://patents.google.com/patent/US7333984B2/en>
36. <https://patents.justia.com/assignee/omron-corporation>
37. <https://www.epo.org/en/searching-for-patents/technical/espacenet>
38. <https://inspire.wipo.int/espacenet>
39. <https://patents.google.com/patent/US11274223B2/ja>
40. <https://www.uspto.gov/web/offices/pac/mpep/s803.html>
41. <https://inspire.wipo.int/j-platpat>

42. https://www.jpo.go.jp/e/support/j_platpat/trademark_search.html
43. <https://pripllc.com/japan-patent-database-search/>
44. <https://www.j-platpat.inpit.go.jp/?uri=/s0000/en>
45. https://www.jpo.go.jp/e/support/j_platpat/patent_search.html
46. <https://inspection.omron.eu/en/news-discover/news/omron-receives-top-100-global-innovators-2024-ranking>
47. https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar25j/OMRON_Integrated_Report_2025_jp_A4.pdf
48. https://www.daitron.co.jp/ir/library/uploads/Dairton_Integrated_Report2024_JP_A4.pdf
49. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/ec8d2c0a2c68ff3cb8a9.pdf>
50. <https://hatachinotobira.com/movie/intern/224>
51. <https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/10/bbcf700c7feb25b6.html>
52. https://www.jsme.or.jp/technology-road-map/uploads/sites/16/2020/08/rm-webinar2020_0804-3.pdf
53. https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar24j/OMRON_Integrated_Report_2024_jp_Strategy_and_Business.pdf
54. <https://www.j-big.de/ja/%E3%82%AA%E3%83%A0%E3%83%AD%E3%83%B3omron-%E4%BB%8A%E5%BE%8C%E3%81%AF%E3%83%89%E3%82%A4%E3%83%84%E3%82%92%E9%87%8D%E7%82%B9%E5%B8%82%E5%A0%B4%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%A6%E6%8B%A1%E5%A4%A7%E3%81%97/>
55. https://www.omron.com/jp/ja/ir/irlib/pdfs/ar23j/OMRON_Integrated_Report_2023_jp_13.pdf
56. https://www.well-being100.jp/wp/wp-content/uploads/2024/09/3rd_health-management_seminar_omron-healthcare.pdf
57. <https://www.healthcare.omron.co.jp/corp/sf2030/>
58. <https://www.healthcare.omron.co.jp/corp/technical/>
59. <https://patents.google.com/patent/US10511809B2/en>
60. <https://patents.justia.com/company/google>
61. <https://companyprofiles.justia.com/company/google>
62. <https://patents.google.com/>
63. <https://patents.google.com/patent/USRE45559E1/en>
64. <https://patents.google.com/patent/CN1198239C/zh>
65. https://www.nihon-ma.co.jp/news/20231016_6645-7/
66. <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000120244.html>
67. <https://iyakutsushinsha.com/2020/11/19/%E8%84%B3%E5%8D%92%E4%B8%AD%E3%83%BB%E5%BF%83%E4%B8%8D%E5%85%A8%E3%81%AE%E7%99%BA%E7%97%87%E3%82%BC%E3%83%AD%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E5%BF%83%E7%96%BE%E6%82%A3%E9%A0%98%E5%9F%9F%E3%81%A7%E3%81%AE/>
68. <https://www.omron.com/jp/ja/news/2017/03/h0317.html>
69. https://www.asahi-kasei.com/jp/r_and_d/intellectual_asset_report/pdf/ip_report2024.pdf
70. <https://www.mitsubishielectric.co.jp/corporate/chiteki/hoshin/index.html>
71. <https://www.mitsubishielectric.co.jp/corporate/chiteki/index.html>
72. <https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/357a1d6a9d6412b33fb2.pdf>

73. <https://www.sbbi.jp/article/cont1/121512>
74. https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/document/2025_tizai_kourou/jpo-hyosho_13.pdf
75. <https://corp.linkers.net/service/lm/case/8910/>
76. <https://yoroziupsc.com/blog/siemens-value-driven-ip-strategy>
77. <https://patent-i.com/report/jp/applicant/0000386/>
78. <https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000109.000120244.html>
79. <https://www.ip-bengoshi.com/archives/2352>
80. <https://tokkyo-lab.com/isyou/lawsuittk>
81. <https://www.city-yuwa.com/precedent/16626/>
82. <https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/monozukuri/kenkyuu/1076229/1076233.html>
83. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2025/dai2/siryou2.pdf>
84. <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2025/pdf/suishinkeikaku.pdf>
85. <https://www.jpma.or.jp/opir/news/067/09.html>
86. <https://dx-consultant.co.jp/wp-content/uploads/2021/06/healthcaredx.pdf>
87. https://www.jpo.go.jp/news/koho/kohoshi/vol55/01_page2.html
88. https://www.hitachiconsulting.co.jp/column/intellectual_property/02/index.html
89. https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/document/index/2023_04.pdf
90. <https://patent-revenue.iprich.jp/%E4%B8%80%E8%88%AC%E5%90%91%E3%81%91/936/>